



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6809 URL https://www.toa.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 一弘  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078)303-5620  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,275	△2.2	△52	—	△19	—	△104	—
2021年3月期第1四半期	8,460	△6.8	△286	—	△313	—	△378	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,188百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △803百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△3.21	—
2021年3月期第1四半期	△11.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	59,064	46,996	76.3
2021年3月期	58,572	46,365	75.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 45,066百万円 2021年3月期 44,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期配当金の内訳 安定配当20円

2022年3月期配当金(予想)につきましては、2021年5月7日に「2021年3月期決算短信」にて公表したとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	3.5	2,550	11.2	2,600	1.6	1,700	6.5	52.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	34,536,635株	2021年3月期	34,536,635株
2022年3月期1Q	2,017,385株	2021年3月期	2,017,212株
2022年3月期1Q	32,519,361株	2021年3月期1Q	33,146,326株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、世界経済は依然として厳しい状況にある中、基調としては持ち直しの動きが続いております。しかしながら、変異ウイルスの流行などによる感染の再拡大により社会経済活動が抑制される動きも続いており、一部に弱さがみられます。

このような環境の下、企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」の実現に向け、新たに2030年を見据えた経営ビジョンとして、「Dr. Sound —社会の音を良くするプロフェッショナル集団—になる」を策定いたしました。お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして、人々の安心・信頼・感動の価値実現を目指してまいります。国内では、商業施設や工場、公共施設などにおける放送業務の効率化、及びアナウンス音源の更新コスト削減に貢献可能な、テキストからアナウンス音源を作成できるサービス「アナウンスクリエイター」の販売を開始しました。また、世界5地域でのマーケティング活動の効率を高めるため、システム基盤の導入・稼働を展開し、それぞれの市場環境に応じてユーザーの満足度をより高いレベルで実現させる取り組みを進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大を受けた環境下においても、多様な働き方やデジタルツールへの投資等を通じて、継続した事業活動とその効率化を推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,275百万円（前年同四半期比△185百万円、2.2%減）となりました。利益については、原価率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は△52百万円（前年同四半期比+234百万円）、経常利益は△19百万円（前年同四半期比+294百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△104百万円（前年同四半期比+273百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

売上高は4,824百万円（前年同四半期比△277百万円、5.4%減）、セグメント利益（営業利益）は678百万円（前年同四半期比△31百万円、4.4%減）となりました。

教育市場向けや商業施設向けの売上は伸長しましたが、鉄道車両向けの売上が減少し、セグメント全体での売上高は減少しました。

売上高の減少に伴い、セグメント利益は減少しました。

#### (アジア・パシフィック)

売上高は1,486百万円（前年同四半期比△160百万円、9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は266百万円（前年同四半期比+40百万円、18.0%増）となりました。

ベトナムでは官公庁向け大型案件の納入が進み、マレーシアでも販売は伸長しました。一方で、インドネシアでは複数の大型案件の納入がありましたが販売は伸び悩み、またタイでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による物件納期の変更などにより販売が低迷し、売上高は減少しました。

原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は増加しました。

#### (欧州・中東・アフリカ)

売上高は1,017百万円（前年同四半期比+41百万円、4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は123百万円（前年同四半期比+58百万円、90.6%増）となりました。

イギリスや南アフリカで大型案件の納入が進んだことや、為替円安の影響もあり、売上高は増加しました。

販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は増加しました。

(アメリカ)

売上高は487百万円(前年同四半期比+52百万円、12.2%増)、セグメント利益(営業利益)は31百万円(前年同四半期比+14百万円、86.0%増)となりました。

アメリカでは、大型案件の納期変更などありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大が峠を越え、経済活動は持ち直しの動きを見せ、売上高は増加しました。カナダでは、教育市場向けの販売が伸長し、売上高は増加しました。

売上高の増加により、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は459百万円(前年同四半期比+157百万円、52.2%増)、セグメント利益(営業利益)は54百万円(前年同四半期比+52百万円)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着きを見せ、中国や台湾で複数の大型案件の納入が進んだことなどにより、売上高は増加しました。

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加により、セグメント利益は増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は59,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円の増加となりました。資産の部は、売上債権の減少などありましたが、現金及び預金や棚卸資産の増加、投資有価証券の評価替えなどにより増加しました。負債及び純資産の部は、配当金支払による利益剰余金の減少などありましたが、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加などにより増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、「2021年3月期決算短信」で公表しております当初予想から変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,838	17,562
受取手形及び売掛金	9,095	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,240
商品及び製品	6,242	6,398
仕掛品	554	729
原材料及び貯蔵品	2,916	3,111
その他	728	1,125
貸倒引当金	△53	△50
流動資産合計	36,322	36,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,443	6,385
その他	4,305	4,272
有形固定資産合計	10,749	10,658
無形固定資産		
投資その他の資産	1,347	1,345
投資有価証券	9,073	9,863
その他	1,081	1,079
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,154	10,941
固定資産合計	22,250	22,945
資産合計	58,572	59,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,704	2,743
短期借入金	1,271	1,223
未払法人税等	261	165
引当金	187	168
その他	2,335	2,088
流動負債合計	6,759	6,389
固定負債		
退職給付に係る負債	2,504	2,522
その他	2,943	3,155
固定負債合計	5,447	5,678
負債合計	12,207	12,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,061	5,061
利益剰余金	30,819	30,364
自己株式	△1,370	△1,370
株主資本合計	39,790	39,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,708	6,254
為替換算調整勘定	△1,168	△588
退職給付に係る調整累計額	72	65
その他の包括利益累計額合計	4,611	5,731
非支配株主持分	1,962	1,930
純資産合計	46,365	46,996
負債純資産合計	58,572	59,064

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,460	8,275
売上原価	5,001	4,691
売上総利益	3,458	3,583
販売費及び一般管理費	3,745	3,635
営業損失(△)	△286	△52
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	50	51
持分法による投資利益	—	0
その他	41	15
営業外収益合計	94	69
営業外費用		
支払利息	18	11
為替差損	95	22
持分法による投資損失	0	—
その他	6	4
営業外費用合計	121	37
経常損失(△)	△313	△19
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
解体撤去費用	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324	0
法人税等	49	87
四半期純損失(△)	△373	△87
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△378	△104



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△373	△87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	546
為替換算調整勘定	△648	736
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	3	△6
その他の包括利益合計	△429	1,275
四半期包括利益	△803	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△631	1,015
非支配株主に係る四半期包括利益	△171	173

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## ○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

## (2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来、一時点で収益を認識していた契約のうち、支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が202百万円増加し、売上原価は127百万円増加し、販売費及び一般管理費は32百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,102	1,646	975	434	302	8,460	—	8,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	17	5	0	4	888	△888	—
計	5,963	1,664	981	434	306	9,349	△888	8,460
セグメント利益	709	225	64	17	2	1,019	△1,306	△286

(注)1. セグメント利益の調整額△1,306百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,824	1,486	1,017	487	459	8,275	—	8,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	782	26	4	3	5	821	△821	—
計	5,606	1,512	1,021	490	464	9,096	△821	8,275
セグメント利益	678	266	123	31	54	1,153	△1,205	△52

(注)1. セグメント利益の調整額△1,205百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,225百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の日本セグメントの売上高は202百万円増加し、セグメント利益は108百万円増加しております。